



平成 16年 12月期 決算短信 (連結)

平成 17年 2月 25日

上場会社名 **ダイナパック株式会社**  
 コード番号 3947 (旧会社名 大日本紙業株式会社)  
 (URL http://www.dynapac-gr.co.jp)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県  
 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯田 真之  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長  
 氏名 辻 吉博

TEL (052) 971 - 2651

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 12月期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	22,422	2.7	654	107.8	977	51.6
15年 12月期	21,822	△ 0.6	314	-	644	431.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年 12月期	495	△ 15.1	15.75	-	-	-	2.6	3.2	4.4
15年 12月期	583	-	18.62	-	-	-	3.1	2.1	3.0

(注)①持分法投資損益 16年 12月期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年 12月期 30,141,962 株 15年 12月期 31,172,462 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	30,783	19,531	63.5	624.86
15年 12月期	29,547	18,690	63.3	618.02

(注)期末発行済株式数(連結) 16年12月期 31,224,414 株 15年12月期 30,237,860 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	1,942	△ 648	△ 620	1,621
15年 12月期	1,239	187	△ 1,361	956

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)- 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	800	400
通期	49,000	1,700	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 58 銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、木型および製版の製造、販売、ならびに機械設備の販売等を営んでおります。なお、当社と子会社ニッケン商事(株)との間には重要な事業上の関係はありませんので、以下の記載は省略しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、蘇州太陽包装有限公司は、子会社サン・パッケージ(株)の71.5%子会社であります。

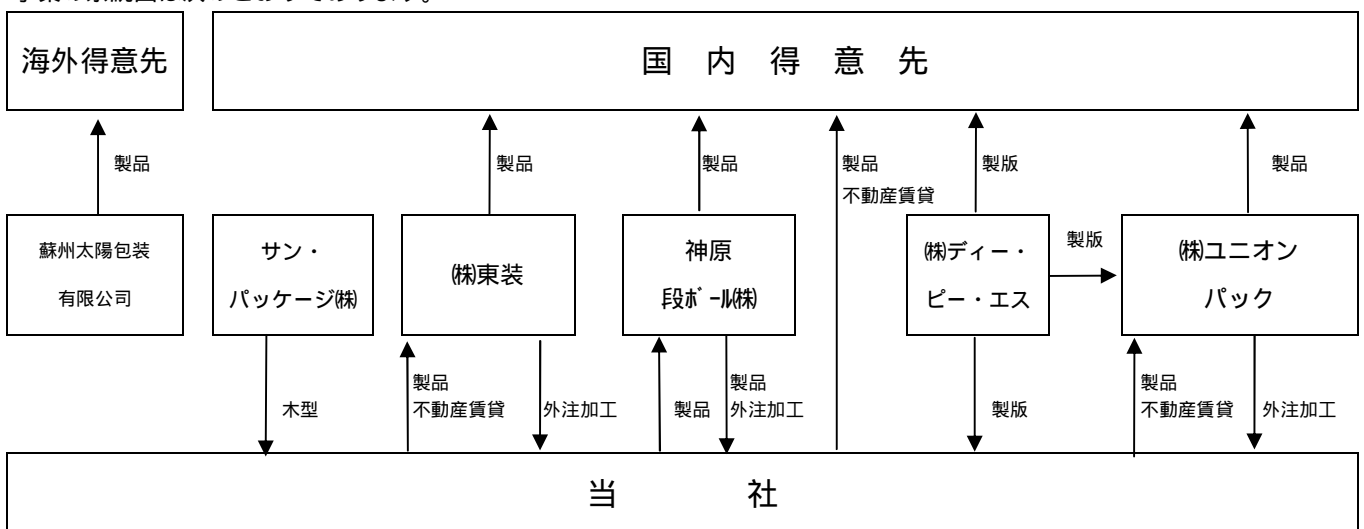
区 分	製 品 等	連 結 会 社
段ボール関連事業	段ボールシート、段ボールケース	当 社 神原段ボール(株) (株)ユニオンパック 蘇州太陽包装有限公司
印刷紙器関連事業	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務	当 社 (株)東 装 (株)ユニオンパック
その他事業	軟包装材事業	当 社
	木工事業	サン・パッケージ(株)
	製版事業	(株)ディー・ピー・エス
	その他	当 社

(注)1. 当社大高事業所は、平成16年12月末日にて事業体制効率化のため、同業態の子会社(株)ユニオンパック本社工場敷地内へ移転し、生産統合・集中化を図りました。

2. サン・パッケージ(株)は、当連結会計年度において生産および販売業務を当社へ移管しました。

3. 平成16年6月1日、当社の100%子会社であったサン・プリプレス(株)の株式を日本ハイパック(株)に売却したことにより、持株比率は50%となりました。なお、サン・プリプレス(株)は平成16年6月1日付で商号を(株)ディー・ピー・エスに変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「21世紀に勝ち続ける強い会社」を目指し、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。さらに、「中京圏から関東・東北圏にあって当社の強みを生かし包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンの領域とし、すべての事業分野の抜本的な構造改革に着手し、グループ機能の見直しと柔軟な生産体制の構築ならびに社員教育の充実を通じて、長期的な企業価値の向上に力を入れております。

また、社員の行動指針として「お客様第一」「人間性の尊重」「社会に貢献」「コンプライアンス」の4点を掲げ、環境に優しい包装資材の提供を通じて、環境保全に貢献する企業活動を展開しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要方針と考えておりますが、一方で、安定した経営基盤の維持・強化および急激な技術革新に対応した設備投資等のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

### 3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

当社は、個人株主の拡大を経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、投資単位の引下げに伴う効果と費用を総合的に勘案し、今後慎重に検討してまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、時代の変化に対応できるよう「中期3ヶ年事業計画」をローリング方式により策定しており、営業利益率の回復と将来への展望を持った経営資源の投入を行ってまいります。

さらに、平成17年1月1日を期日とする日本ハイパック株式会社との経営統合の成果を早期に結実させるべく、あらゆる事業分野の抜本的な構造改革に着手し、それによって企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

それらを実現するため

#### (1) 事業の選択と資本の集中

不採算部門の事業再編による収益力強化

海外事業部門の強化

#### (2) 健全な財務体質

高収益が実現可能な強固な財務体質の構築

フリーキャッシュフローの増大

有利子負債の圧縮

#### (3) グループ経営の強化

グループとしてのシナジー効果の発揮

コスト競争力の強化

等を行ってまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現在の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む10名からなり、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

また、執行役員制度を導入し、経営環境の変化に対応した迅速な業務執行ができる体制をとっております。

当社は、顧問契約を締結している弁護士事務所があり、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。また、社外監査役の田村博俊氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であります。

同社は、当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の加納敏孝氏は、公認会計士として加納会計事務所にも所属し、当社とは直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室に専任者を配属して、内部統制の充実に図りました。また、当社ホームページにおけるIR情報の充実に図り、適時・適切な情報発信に努めました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や米国向けなど輸出を牽引した大企業の好調な業績を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費も所得の底堅い推移から、消費者マインドの改善が続き、総じて堅調でしたが、後半は台風・地震等の一時的な要因もあって、弱含みに転じました。また、原油価格が高値にとどまるなど原料需給も引き続きタイトに推移いたしました。

このような経済環境の中で、包装業界では、当期における全国段ボール生産量は、猛暑により需要が増加した一方で、数多くの台風による青果物への被害等がありましたが、業界全体では前年同期比101.2%と前年並みの需要を確保いたしました。売上高では過去2度にわたる段ボール原紙価格の値上げに対して、製品価格の改善に努め、一定の成果を上げることが出来ました。

こうした状況の中で当社グループは、事業の選択と資本の集中を最大のテーマとして、中部地区における印刷紙器事業の生産効率化を図る目的から、平成16年12月末に名古屋市緑区にある大高事業所を岐阜県土岐市にある子会社(株式会社ユニオンパック)の本社敷地内へ移転を完了いたしました。また、好調な中国経済に支えられ、順調に業績が推移しております蘇州太陽包装有限公司において平成16年3月に印刷設備の増設を行い、生産能力の増強を図りました。

さらに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、平成16年9月30日の臨時株主総会にて平成17年1月1日を期日とする日本ハイパック株式会社との経営統合について、承認を受けるとともに、諸手続きを進めました。

販売・収益面では、猛暑により需要が増加した一方で台風被害等の影響が少なからずありましたが、好調な海外事業および段ボール製品価格の改善などにより、増収増益となりました。

以上の結果により、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

##### [連結]

売上高	22,422百万円	前期比102.7%
経常利益	977百万円	前期比151.6%
当期純利益	495百万円	前期比84.9%

##### [単独]

売上高	18,171百万円	前期比101.2%
経常利益	923百万円	前期比153.3%
当期純利益	436百万円	前期比80.2%

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### 段ボール関連事業

当セグメントにおきましては、販売数量では猛暑による加工食品・飲料の伸びに加え海外事業が大幅に伸長しました。

また段ボール製品価格の改善もあり、売上高は前期比7.0%増の128億66百万円となりました。

## 印刷紙器関連事業

当セグメントにおきましては、販売数量では前年並みを確保したものの、販売価格の下落が響き、売上高は前期比4.4%減の71億71百万円となりました。

## その他事業

当セグメントにおきましては、主たる軟包装材事業については前年並みの販売数量を確保し、また製版事業を統合したことにより、売上高は前期比4.0%増の23億85百万円となりました。

## 2. 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、底堅く推移するものの、その流れは今までに比べ緩やかなテンポになると予測されます。また、中国の経済成長等を背景とした諸原料価格の高騰による影響も懸念されるとともに、顧客からの消費者ニーズを意識した品質管理への要求が一段と強まるものと思われまます。

こうした状況下、当社グループは、中部地区に引き続き関東・東北地区における紙器関連事業の再編への着手と、海外関連事業のさらなる強化策、環境対応事業分野への取り組み強化策などの検討を進めるとともに、日本ハイパック株式会社との経営統合により、さらに事業の選択と資本の集中を徹底し生産体制の合理化と総合的なコストダウンに努めてまいります。

次期の見通しは次のとおり予測しております。

### [連結]

売上高	49,000百万円	前年同期比	218.5%
経常利益	1,700百万円	前年同期比	173.9%
当期純利益	900百万円	前年同期比	181.7%

### [単独]

売上高	35,000百万円	前年同期比	192.6%
経常利益	1,200百万円	前年同期比	130.0%
当期純利益	600百万円	前年同期比	137.5%

### 3. 財政状態

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、16億21百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億42百万円（前連結会計年度は12億39百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前純利益7億78百万円、減価償却費7億30百万円、ならびに仕入債務の増加2億39百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億48百万円（前連結会計年度は1億87百万円の収入）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で5億86百万円の支出、貸付による2億78百万円の支出等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6億20百万円（前連結会計年度は13億61百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済1億19百万円、配当金支払額3億32百万円、自己株式取得による支出1億68百万円によるものです。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( H16.12.31 )		前連結会計年度 ( H15.12.31 )		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資産の部 )		%		%	
流動資産	10,440,463	33.9	10,012,098	33.9	428,365
現金及び預金	1,632,614		967,314		665,300
受取手形及び売掛金	7,110,335		7,171,783		61,448
有価証券	99,750				99,750
たな卸資産	1,023,065		1,061,523		38,457
繰延税金資産	96,119		647,142		551,023
その他	493,667		179,077		314,590
貸倒引当金	15,088		14,742		346
固定資産	20,342,744	66.1	19,535,590	66.1	807,153
有形固定資産	7,033,823	22.9	7,271,644	24.6	237,820
建物及び構築物	2,073,985		2,165,097		91,112
機械装置及び運搬具	2,237,866		2,314,582		76,715
土地	2,524,259		2,537,321		13,062
その他	197,712		254,642		56,930
無形固定資産	190,875	0.6	203,496	0.7	12,621
連結調整勘定	4,535		8,488		3,952
その他	186,339		195,008		8,668
投資その他の資産	13,118,045	42.6	12,060,449	40.8	1,057,595
投資有価証券	12,140,290		10,928,640		1,211,649
繰延税金資産	751,105		827,745		76,640
その他	582,139		671,179		89,040
貸倒引当金	355,489		367,116		11,627
資産合計	30,783,208	100.0	29,547,689	100.0	1,235,519



(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.12.31)		前連結会計年度 (H15.12.31)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	8,581,220	27.9	8,217,141	27.8	364,078
支払手形及び買掛金	5,802,923		5,565,201		237,721
短 期 借 入 金	1,601,586		1,677,709		76,123
1年以内返済予定の長期借入金	3,000		13,020		10,020
未 払 法 人 税 等	12,223		3,790		8,433
未 払 消 費 税	88,484		100,733		12,249
賞 与 引 当 金	110,656		114,245		3,589
そ の 他	962,346		742,441		219,904
固 定 負 債	2,448,715	7.9	2,424,015	8.2	24,700
長 期 借 入 金	1,007,500		1,047,040		39,540
退 職 給 付 引 当 金	1,294,820		1,338,793		43,972
そ の 他	146,394		38,181		108,212
負 債 合 計	11,029,935	35.8	10,641,157	36.0	388,778
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	221,759	0.7	215,860	0.7	5,898
(資本の部)					
資 本 金	3,334,638	10.8	3,334,638	11.3	
資 本 剰 余 金	4,828,792	15.7	4,828,792	16.3	
利 益 剰 余 金	11,000,411	35.7	11,133,594	37.7	133,183
その他有価証券評価差額金	574,712	1.9	24,231	0.1	550,481
為替換算調整勘定	19,015	0.0	960	0.0	18,055
自 己 株 式	188,026	0.6	629,625	2.1	441,598
資 本 合 計	19,531,513	63.5	18,690,671	63.3	840,841
負債、少数株主持分及び資本合計	30,783,208	100.0	29,547,689	100.0	1,235,519

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.1.1～H16.12.31)		前連結会計年度 (H15.1.1～H15.12.31)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	22,422,874	100.0	21,822,932	100.0	599,942
売 上 原 価	18,418,301	82.1	17,991,206	82.4	427,094
売上総利益	4,004,573	17.9	3,831,725	17.6	172,847
販売費及び一般管理費	3,350,457	15.0	3,516,922	16.1	166,464
営業利益	654,116	2.9	314,803	1.5	339,312
営業外収益	371,276	1.7	378,024	1.7	6,748
受取利息	2,039		2,005		34
受取配当金	73,563		68,856		4,707
資金運用益	270,769		281,571		10,801
雑収入	24,903		25,591		688
営業外費用	48,067	0.2	47,978	0.2	88
支払利息	28,092		29,421		1,329
支払金融費用			8,150		8,150
雑損失	19,974		10,406		9,568
経常利益	977,324	4.4	644,849	3.0	332,475
特別利益	121,133	0.5	263,648	1.2	142,514
固定資産売却益	19,506				19,506
投資有価証券売却益	86,108		254,914		168,806
投資有価証券償還益			2,272		2,272
その他	15,518		6,461		9,057
特別損失	319,776	1.4	185,870	0.9	133,906
固定資産売却損	11,387				11,387
固定資産除却損	27,257		8,506		18,750
役員退職金	180,465		131,900		48,565
投資有価証券売却損	5		25,794		25,789
子会社株式売却損	5,001				5,001
貸倒引当金繰入	5,336		7,218		1,881
持分変動損失			9,107		9,107
経営統合関連費用	55,826				55,826
その他	34,496		3,343		36,154
税金等調整前当期純利益	778,681	3.5	722,627	3.3	56,054
法人税、住民税及び事業税	29,440	0.2	25,328	0.1	4,112
過年度法人税等戻入益			35,874	0.2	35,874
法人税等調整額	251,049	1.1	158,372	0.7	92,677
少数株主利益又は 少数株主損失( )	2,911	0.0	8,731	0.0	11,643
当期純利益	495,279	2.2	583,533	2.7	88,253

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.1.1～H16.12.31)		前連結会計年度 (H15.1.1～H15.12.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,828,792		4,828,792
資本剰余金期末残高		4,828,792		4,828,792
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,133,594		10,899,381
利益剰余金増加高				
当期純利益		495,279		583,533
利益剰余金減少高				
配当金	332,616		347,520	
役員賞与(取締役)	3,000		1,800	
自己株式処分差損	292,846	628,463		349,320
利益剰余金期末残高		11,000,411		11,133,594

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別 当連結会計年度 (H16.1.1～H16.12.31)	前連結会計年度 (H15.1.1～H15.12.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前純利益	778,681	722,627	56,054
減価償却費	730,333	815,505	85,171
賞与引当金の増減額	3,589	30,252	26,663
退職給付引当金の増減額	43,972	90,801	46,828
貸倒引当金の増減額	11,281	37,649	26,368
受取利息配当金	75,602	70,861	4,741
資金運用益	270,769	281,571	10,801
支払利息	28,092	29,421	1,329
固定資産除却損	27,257	8,506	18,750
投資有価証券売却益	86,108	254,914	168,806
投資有価証券売却損	5	25,794	25,789
投資有価証券償還益		2,272	2,272
持分変動損失		9,107	9,107
役員賞与の支払額	3,000	1,800	1,200
売上債権の増減額	57,655	79,185	21,530
たな卸資産の増減額	36,691	19,215	17,476
仕入債務の増減額	239,692	222,134	461,826
その他	254,091	103,552	150,539
小計	1,658,178	820,659	837,519
利息及び配当金の受取額	75,602	70,861	4,741
資金運用による収入	227,697	323,629	95,931
利息の支払額	28,092	27,437	655
法人税等の支払額	65,396	101,006	35,610
法人税等の還付による収入	74,612	152,597	77,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,602	1,239,303	703,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	360	13,670	13,310
定期預金の払戻による収入		340,021	340,021
有形固定資産の取得による支出	586,503	720,755	134,251
有形固定資産の売却による収入	198,873	19,084	179,788
保有債券償還による収入	600,079	2,403,645	1,803,566
投資有価証券の取得による支出	1,248,802	4,938,589	3,689,786
投資有価証券の売却による収入	657,180	3,095,714	2,438,533
連結子会社株式売却による収入	5,000		5,000
貸付による支出	278,130	6,030	272,100
貸付金回収による収入	8,453	5,993	2,460
その他(純額)	4,391	1,613	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,601	187,027	835,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	69,995	1,582,358	1,512,363
長期借入による収入		1,000,000	1,000,000
長期借入返済による支出	49,560	18,220	31,340
配当金の支払額	332,485	347,758	15,272
少数株主からの払込による収入		200,000	200,000
自己株式の取得による支出	168,212	613,111	444,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,253	1,361,448	741,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,806	9,379	572
現金及び現金同等物の増加額	664,940	55,504	609,436
現金及び現金同等物の期首残高	956,834	901,329	55,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,774	956,834	664,940

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

サン・パッケージ(株)、(株)ディー・ピー・エス、(株)東装、蘇州太陽包装有限公司、神原段ボール(株)、(株)ユニオンパック

(2) 非連結子会社 ニッケン商事(株)

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

製品

主として月別総平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

原材料

主として月別総平均法に基づく低価法

貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ

る退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、10年定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年の均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 在外連結子会社が採用する会計処理基準

蘇州太陽包装有限公司の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

6. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,844,850千円	13,496,060千円
2.非連結子会社に対する投資有価証券(株式)	317,026千円	
3.期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受取手形及び売掛金	164,757千円	166,757千円
支払手形及び買掛金	49,333千円	130,619千円
その他流動負債	2,505千円	
(連結損益計算書)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.原材料の低価基準による評価減は、売上原価に算入しております。		
	1,131千円	967千円
2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運搬費	1,216,963千円	1,199,441千円
販売手数料及び促進費	54,447千円	91,750千円
報酬及び給料手当	1,088,768千円	1,109,801千円
賞与引当金繰入	29,190千円	32,923千円
退職給付費用	40,301千円	46,537千円
福利厚生費	177,568千円	187,013千円
賃借料	100,688千円	111,510千円
減価償却費	28,653千円	29,355千円
試験研究費	153,006千円	168,237千円
3.研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	153,006千円	168,237千円
4.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	4,991千円	2,646千円
機械装置及び運搬具	12,593千円	3,279千円
その他	1,042千円	1,384千円
撤去費用	<u>8,629千円</u>	<u>1,195千円</u>
計	27,257千円	8,506千円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,632,614千円	967,314千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	<u>10,840千円</u>	<u>10,480千円</u>
現金及び現金同等物	1,621,774千円	956,834千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(単位：千円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	400,017	182,051	582,069	381,940	166,494	548,435
減価償却累計額						
相 当 額	<u>239,874</u>	<u>86,733</u>	<u>326,607</u>	<u>212,587</u>	<u>87,365</u>	<u>299,952</u>
期末残高相当額	160,143	95,318	255,461	169,353	79,129	248,483

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	89,158	82,530
<u>1年超</u>	<u>166,303</u>	<u>165,953</u>
合計	255,461	248,483

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	96,346	88,916
減価償却費相当額	96,346	88,916

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	4,729	4,729
<u>1年超</u>	<u>11,824</u>	<u>16,554</u>
合計	16,554	21,284

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金（総合設立型）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,251,295	2,201,325
ロ. 年金資産	720,764	693,328
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,530,531	1,507,996
ニ. 未認識数理計算上の差異	235,711	169,203
ホ. <u>連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）</u>	<u>1,294,820</u>	<u>1,338,793</u>

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
イ. 勤務費用	107,914	112,203
ロ. 利息費用	48,908	50,834
ハ. 期待運用収益	15,266	15,459
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,621	16,730
ホ. <u>退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</u>	<u>162,177</u>	<u>164,309</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金（総合設立型）の拠出額は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計に係る注記)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	97,677	101,325
賞与引当金	45,001	38,396
退職給付引当金	457,738	431,046
ゴルフ会員権等評価損	12,650	19,185
投資有価証券評価損	82,528	77,762
繰越欠損金	835,141	1,326,497
その他	<u>125,832</u>	<u>49,102</u>
繰延税金資産小計	1,656,570	2,043,316
評価性引当額	<u>347,890</u>	<u>481,315</u>
繰延税金資産合計	1,308,680	1,562,001
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,933	71,712
その他有価証券評価差額金	<u>393,704</u>	<u>16,889</u>
繰延税金負債合計	<u>462,638</u>	<u>88,602</u>
繰延税金資産の純額	<u>846,042</u>	<u>1,473,399</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
流動資産 繰延税金資産	96,119	647,142
固定資産 繰延税金資産	751,105	827,745
固定負債 その他	1,181	1,489

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	3.9
住民税均等割額	1.9	2.1
過年度法人税等		5.0
評価性引当額	17.8	22.4
法定実効税率変更による減額修正	1.8	3.6
その他	<u>8.2</u>	<u>1.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	20.5%

(決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実)

当社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会における分割計画書ならびに合併契約書の承認決議に基づき、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備会社に生産に係わる営業の一切を承継させた後、同じく、平成17年1月1日に日本ハイパック株式会社と合併いたしました。この結果発行済株式総数が19,984,679株増加しております。なお、分割新設会社は同日付で大日本紙業株式会社に商号変更いたしました。

(1) 当社が新設会社(大日本紙業株式会社)に承継させた資産、負債の額は次のとおりであります。

承継資産および負債

(平成17年1月1日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,009,292	流動負債	2,659,560
現金及び預金	10,468	仕入債務	2,104,356
売掛債権	41,126	その他	555,204
たな卸資産	833,386		
その他	124,311		
固定資産	3,354,473	固定負債	897,579
有形固定資産	3,002,254	退職給付引当金	897,579
無形固定資産	3,784		
投資その他の資産	348,434	負債合計	3,557,138
資産合計	4,363,766	差引正味財産	806,627

(2) 当社が日本ハイパック株式会社から合併により引き継いだ資産、負債の額は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産および負債

(平成17年1月1日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,481,476	流動負債	3,932,255
現金及び預金	462,927	仕入債務	501,676
売掛債権	5,962,768	借入金	2,900,000
その他	2,055,780	その他	530,579
固定資産	11,479,165	固定負債	667,184
有形固定資産	4,208,595	借入金	250,000
無形固定資産	58	その他	417,184
投資その他の資産	7,270,511	負債合計	4,599,440
資産合計	19,960,642	差引正味財産	15,361,201

(注) 日本ハイパック株式会社は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により新設会社に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、当社と合併いたしました。

なお、平成16年12月31日現在の日本ハイパック株式会社資産、負債の額は次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
流 動 資 産	10,250,986	流 動 負 債	6,765,281
現金及び預金	464,441	仕 入 債 務	2,878,612
売掛債権	7,147,770	借 入 金	2,900,000
棚卸資産	448,267	そ の 他	986,669
その他	2,190,507		
固 定 資 産	12,975,424	固 定 負 債	1,099,927
有形固定資産	7,820,249	借 入 金	250,000
無形固定資産	9,263	そ の 他	849,927
投資その他の資産	5,145,911	負 債 合 計	7,865,209
資 産 合 計	23,226,410	差 引 正 味 財 産	15,361,201

(注) 本営業報告書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5 . セグメント情報

### ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

( 単位 : 千円 )

	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日					
	段ボール 関連事業	印刷紙器 関連事業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,866,131	7,171,213	2,385,529	22,422,874		22,422,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	574,918	370,941	391,038	1,336,899	(1,336,899)	
計	13,441,050	7,542,155	2,776,567	23,759,773	(1,336,899)	22,422,874
営業費用	12,528,470	7,446,277	2,646,447	22,621,195	( 852,437)	21,768,758
営業利益又は営業損失 ( )	912,579	95,878	130,119	1,138,577	( 484,461)	654,116
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	8,590,674	4,601,974	3,016,174	16,208,822	14,574,385	30,783,208
減 価 償 却 費	435,397	191,584	106,101	733,083	( 2,750)	730,333
資本的支出	437,284	227,971	57,697	722,953	( 102)	722,850

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日					
	段ボール 関連事業	印刷紙器 関連事業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,026,610	7,502,499	2,293,822	21,822,932		21,822,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	502,305	276,712	460,899	1,239,917	(1,239,917)	
計	12,528,915	7,779,211	2,754,721	23,062,849	(1,239,917)	21,822,932
営業費用	11,915,301	7,905,526	2,594,057	22,414,884	( 906,756)	21,508,128
営業利益又は営業損失 ( )	613,613	126,314	160,664	647,964	( 333,161)	314,803
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	8,598,394	4,854,674	3,271,344	16,724,414	12,823,275	29,547,689
減 価 償 却 費	463,280	226,961	127,253	817,495	( 1,989)	815,505
資本的支出	242,399	69,085	118,204	429,689	( 151)	429,538

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 段ボール関連事業 各種段ボール・段ボールケース
- (2) 印刷紙器関連事業 印刷紙器・美粧段ボールケース、オフセット印刷物、商業印刷物、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、セットアップ業務
- (3) その他事業
- |        |                      |
|--------|----------------------|
| 軟包装材事業 | プラスチックフィルム・紙等による軟包装材 |
| 木工事業   | 木型                   |
| 製版事業   | 製版                   |
| その他    | 不動産賃貸、機械設備販売等        |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 526,078千円 前連結会計年度 530,660千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金

(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 15,661,538千円 前連結会計年度 13,942,099千円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	喜岡浩二  石黒幸雄			当社取締役 カゴメ(株)の代 表取締役社長  当社取締役 カゴメ(株)の 代表取締役 専務執行役員	直接 0			カゴメ(株) への製品 の販売	2,646,414	売掛金	719,964

石黒幸雄氏は平成16年12月31日をもって、取締役を退任しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様の条件によっております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	喜岡浩二			当社取締役 カゴメ(株)の 代表取締役 社長	直接 0			カゴメ(株) への製品 の販売	2,588,474	売掛金	680,371

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様の条件によっております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
段ボール関連事業	12,870,592	12,015,166	855,426
印刷紙器関連事業	7,082,594	7,369,122	286,528
その他事業	2,240,243	2,143,912	96,331
合計	22,193,429	21,528,200	665,229

(注) 金額は販売価額により算出しております。

### (2)受注実績

(単位：千円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
段ボール関連事業	12,913,032	12,013,258	899,774
印刷紙器関連事業	7,170,115	7,456,963	286,848
その他事業	2,355,386	2,325,489	29,897
合計	22,438,533	21,795,710	642,823

(注) 金額は販売価額により算出しております。

### (3)販売実績

(単位：千円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
段ボール関連事業	12,866,131	12,026,610	839,521
印刷紙器関連事業	7,171,213	7,502,499	331,286
その他事業	2,385,529	2,293,822	91,707
合計	22,422,874	21,822,932	599,942

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,767,669	6,018,732	2,251,062
その他	76,856	84,797	7,940
小 計	3,844,526	6,103,529	2,259,003
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	837,945	594,930	243,015
債 券	6,100,000	5,055,868	1,044,132
その他	77,660	74,133	3,526
小 計	7,015,605	5,724,932	1,290,673
合 計	10,860,131	11,828,461	968,330

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
655,372	86,108	5

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年12月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	94,552

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券	100,000		5,000,000
その他		47,169	11,448
合 計	100,000	47,169	5,011,448



前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,702,812	4,838,677	1,135,864
債 券	100,000	101,047	1,047
その他	55,163	57,229	2,066
小 計	3,857,975	4,996,954	1,138,978
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,235,350	994,082	241,268
債 券	5,600,000	4,747,515	852,485
その他	99,353	95,486	3,866
小 計	6,934,704	5,837,084	1,097,620
合 計	10,792,680	10,834,038	41,358

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,097,522	254,914	25,794

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年12月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	94,602

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年 超
債 券		100,000	4,600,000
その他		47,169	11,448
合 計		147,169	4,611,448

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。